

まちなかパブリックスペース間の 有機的連携効果の活用ツール開発

(研究期間：令和3年度～令和6年度)

都市研究部 都市施設研究室

主任研究官

小笠原 裕光

室長

新階 寛恭

交流研究員

益子 慎太郎



(キーワード) Well-being、公民連携、ウォーカーブル、官能評価(五感)、Imageability、エリア価値向上

1. 研究の背景・目的

ポストコロナにおいてデジタル化が急速に進展、人々のライフスタイルが多様化し、Well-being 等のひとりひとりに寄り添った生活の豊かさが志向される中、全国のまちなかの各拠点において、官民一体となったウォーカーブルな「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の形成等により、多様な人々の出会い・交流を通じたイノベーションの創出、人間中心の豊かな生活の実現を目指す取組が進捗している。限られた投資余力の中でこうした取組の効果を高めるためには、人々の生活動線であり、多様な活動の拠点でもある街路、広場、公園、河川等のパブリックスペース(以下、PSという)が、相互に複合的に結びつき全体を形成し、相乗効果を発揮することで、まちなかエリア全体へ効果が波及し、価値を高めていく発想が重要である。一方で、効果の要素、程度は不明であり、地域における都市再生施策の展開に際し課題があった。本研究では、有機的連携効果の要素、発現状態を予測・観測することで、地域の施策改善に役立つ方法を構築することを目指す。

2. PSの有机的連携を評価軸として用いた都市再生

図-1は、都市再生施策の計画・実施から、有機的

連携効果を評価・分析し、計画の改善・実施を繰り返すことで、今後求められる主なアウトカムの実現に至るまでの、マネジメントサイクルを表している。

有機的連携効果の要素項目については、都市活動に関わる、利用者、施設管理者、まちづくり団体の3つの立場から、物理面、活動面、心理・社会面の3つの切り口による計9分類を行った。これらを、都市再生施策の計画段階でのPS連携効果の予測、実施段階での現場状態の適切な把握、効果発現の継続モニタリングを行う評価軸として用いることを想定する。

3. 利用者への街頭インタビュー調査結果

令和4年度は、PS連携効果の要素のうち、利用者目線に焦点をあて、街頭インタビュー調査を行った(令和4年11～12月)。対象地区は、エリアの将来ビジョンを策定し、連携を意識した先進的な取り組みがみられることを前提に、地域特性、PSの多寡、利用者特性等が異なる3事例、金沢市片町・香林坊・広坂エリア、横浜市みなとみらい地区、岡崎市乙川リバーフロント地区を抽出し、各地区について、PS利用者へのインタビューにより、PS間のつながりによって感じる行動・意識等の変化を確認した(サンプル数は、平日・休日の各1日ずつ計2日間、10時～

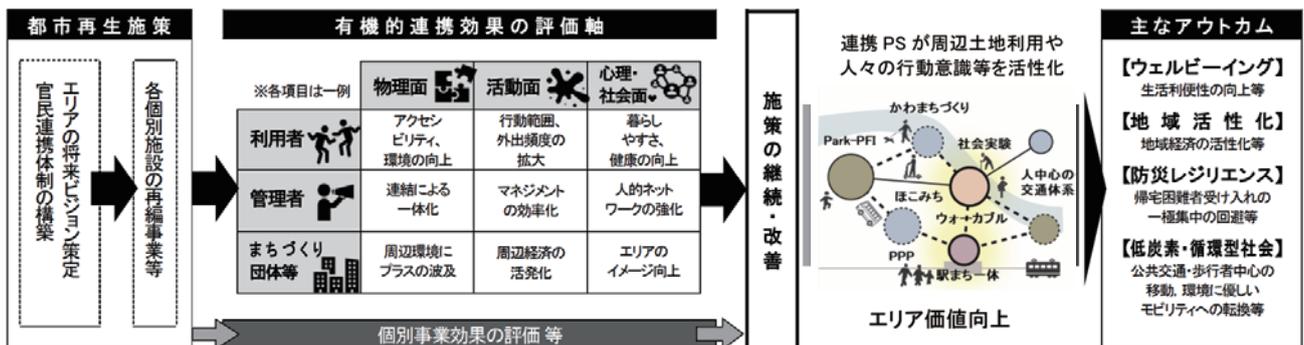


図-1 都市再生のマネジメントサイクルにおける有機的連携の活用イメージ

3. 快適で安心な暮らしを支える研究

16時で、各地区200件前後、各調査日とも100件前後)。

結果、都市空間特性、来訪目的に応じたエリア全体での利用者の生活満足度の向上や行動範囲・活動内容の広がり等の効果を明らかにした(図-2)。

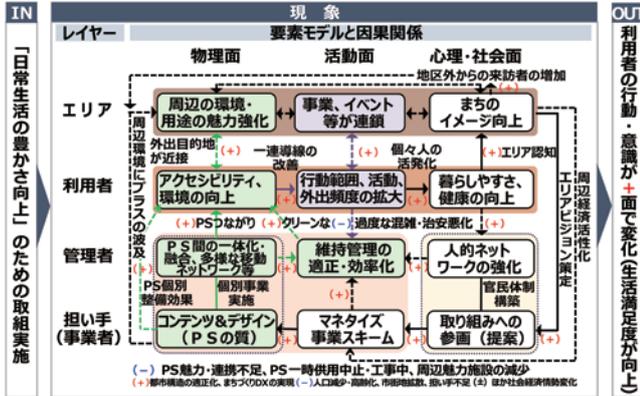


図-2 令和5年度検討へ：連携の因果の考察

4. 専門調査員によるPS連携状態の五感調査等

令和5年度は、エリア単位よりマイクロなスケールを取り入れ、各PS単位、多様な交通ネットワーク、ファニチャースケールといった、マルチスケールでの相互の空間関係を、量的・質的調査の混合法で複合的に把握することとし、管理者、まちづくり団体の立場も含めた9類型全体の適用の可能性や効果の要素項目の広がり、妥当性、相互の要素間の関係性等を、各主体へのヒアリングにより総合的かつ詳細に検証するとともに、利用者目線については、人間の五感での認知に着目し、複数箇所のPS間における、物理的な連携状態、人々の活動状況について、都市専門の調査員5名による現地踏査を行った。現地踏査にあたっては、滞留・移動空間の状態や物理的な見通しなどの物理面のほか、滞在者の属性、Jan Gehlによる人々の活動分類といった活動面、SD法による空間感覚の把握といった心理・社会面を加味した調査票を作成し各PSの状態を確認した。また、連携評価指標にImageability (legibility: 分かりやすさ、visibility: 見えやすさ等)を加え、Kevin Lynchによる5つのエレメント (Path、Landmark、Edge、Node、District) を表現に用いたイメージマップ、Link & Placeマップを作成、可視化し、PS間のこれらの視点による関係性を確認した(図-3)。

調査は、墨田区、岡崎市、静岡市、大阪市、長野市の5都市の中心部で行った。結果、複数のPS間について、周辺土地利用等も含めた連携関係、すなわち、つながり、一体性、また、静的・動的さまざまな活動空間の選択肢の多様性が、視覚、匂い、音、触覚(+体性・深部感覚)、味覚など五感を通じ快適な連鎖で体感されるエリアは、自然と居心地が良く歩きたくなる傾向が強く、活発な歩行、活動の多様性、感性の刺激・高揚に繋がる可能性が示唆された。一方、個々のPS空間のデザインがよくされながらも、人々の利用が少ない箇所では、有機的連携の一部が明確に乏しい面も確認された。また、連携効果の発揮には、ごみ飛散や汚れの連続、臭気・騒音伝達、交通錯綜・分断、通行路面の段差・凸凹、電線・遮蔽物による景観影響等、PSを通じた不快な連携阻害要因を丁寧に取り除くこと、ほか、均質化によるありふれたPS空間が連続している等の、負の連携を防ぐ重要性も示唆された。

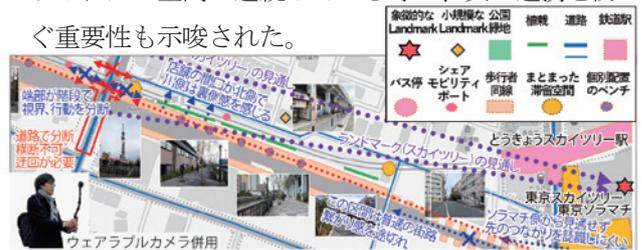


図-3 Imageability 調査、マッピングの様子(抜粋)

5. 今後の取り組み

作成を進めてきた調査票等は、地域の官民主体によるまちあるきワークショップ等を通じて共創まちづくりの取り組みを進める際に、連携を加味した施策内容の検討や合意形成に役立てられるよう、各種連携状態を関係者間で共有する、共通のサーチライツツールとして活用することを想定する。今後は、現場でのモニター調査等を経て、指標の磨き上げを行い、評価方法を体系化し、全国地区での汎化性を高めるとともに、地域性や各地区の施策目的に応じて適切に評価項目をカスタマイズする柔軟な活用方法についても検討し、ガイドラインを提示したい。

詳細情報はこちら

1) 令和5年度 国土交通省 国土技術研究会 発表課題論文集<活力>p.22-27 <https://www.mlit.go.jp/chosahokoku/giken/>